

第133期  
事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



東京インキ株式会社

## 1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は海外では米国経済の好調や、中国をはじめとしたアジア地域への輸出の好調に加え、国内では個人消費の持ち直しや製造業の設備投資の増加等で景気は堅調に推移いたしました。後半では原油価格の高騰による原材料価格の上昇やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として続いており、厳しい環境が継続しております。このような環境のもと当社グループでは原油価格の高騰による主原材料価格が製造原価に影響してまいりましたが、収益性の向上を目指し、原材料の見直しや物流コスト削減等の諸施策を積極的に行ってまいりました。

この結果、売上高は550億1千4百万円で、前期比9億2千5百万円の増収（1.7%増）、経常利益は11億5百万円で、前期比1千万円の減益（1.0%減）、当期純利益は前連結会計年度と比較し、減損損失が減少したため5億2千5百万円となり、前期比3億3百万円の増益（136.7%増）でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

### ■印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキはカタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷用の輪転インキは堅調に推移いたしました。枚葉インキの減少もあり、販売数量は増加いたしました。若干の減収となりました。

グラビアインキはポリ用インキ、スチレン用インキはほぼ横這いに推移いたしました。出版用および紙用グラビアインキはオフセット印刷への移行等で減収となりました。コート剤はほぼ横這いに推移いたしました。また原油の高騰で主要原料となる溶

剤価格が上昇し損益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版等の印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械販売が低調で全体としては減収となりました。

以上で印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は229億4千2百万円となり、前期比7億5千6百万円の減収（3.2%減）となりました。

### ■化成品・化成商品事業部門

合成樹脂着色剤は、原料の合成樹脂等の高騰や関連業界の海外シフト、安価な輸入製品との競合で厳しい環境におかれています。積極的に生産工程の見直しを図り、国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、顧客の内製化による影響で受注量は減少しましたが、内製化以外の受注に注力したのに加え、品種構成の変更もあり売上高は大幅な増収となりました。

記録用材料は米国向け輸出が大幅に減少した影響を受け減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース等により厳しい状況にあり若干の減収となりました。

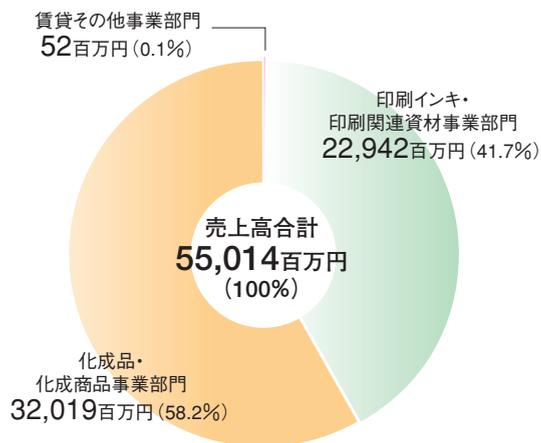
化成商品の環境資材は、新分野への展開を図っております。商品の構成内容の変更等により大幅な増収となりました。産業資材の農業用材料および包装用材料の販売が好調で大幅な増収となりました。

以上で化成品・化成商品事業部門の売上高は320億1千9百万円となり、前期比17億7千8百万円の増収（5.9%増）となりました。

## ■賃貸その他事業部門

主にビジネスホテル等の賃貸収入であります。売上高は5千2百万円で前期比9千6百万円の減収(64.9%減)となりました。この主な理由は、子会社トーインエンタープライズ株式会社の商事部門を撤退したことによるものであります。

## ■事業部門別売上高



(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰、公共投資の抑制、米国経済の動向等厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした環境下にあつて、当社グループをとりまく業界も海外移転の進行が更に進み生産の空洞化による需要の鈍化や原油価格の大幅な高騰による原材料単価の更なる上昇等の懸念も多く厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは、原材料の見直しや生産工程の合理化

および集約化等「原価の低減」を推進し国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

なにとぞ、株主各位におかれましても、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 企業集団の資金調達状況

必要資金は自己資金および借入金によっております。

## 4. 企業集団の設備投資状況

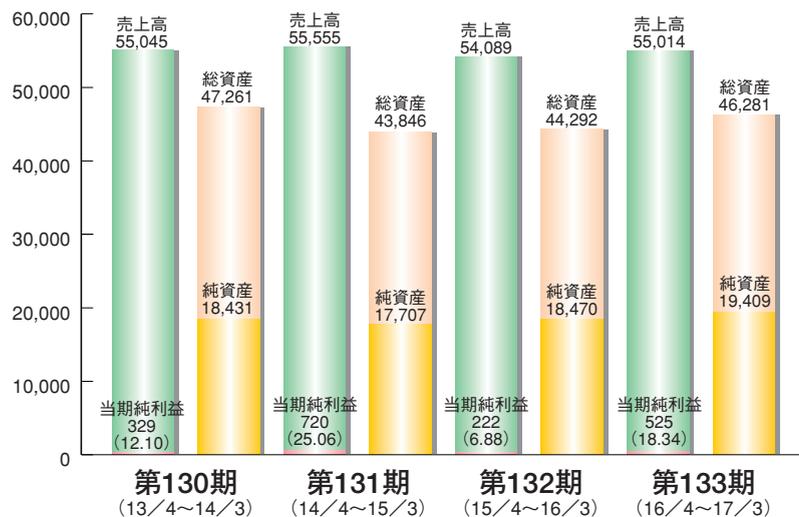
当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は1,499百万円で、その主なものは次のとおりであります。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門	632百万円
化成品・化成商品事業部門	452百万円

## 5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### ①連結

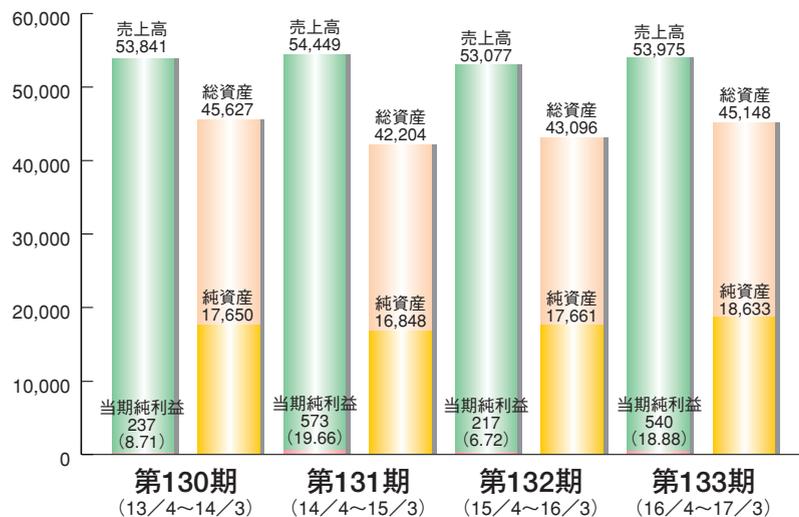
(単位:百万円)



- (注) 1. 第131期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
2. ( )内の数値は1株当たり当期純利益(単位:円)であります。

### ②単体

(単位:百万円)



- (注) 1. 第131期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
2. ( )内の数値は1株当たり当期純利益(単位:円)であります。

# 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

## 1. 企業集団の主要な事業内容

事業部門	主要品目
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器
化成品・化成商品事業部門	合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録用材料、包装および土木・建設用資材
賃貸その他事業部門	不動産の賃貸等

## 2. 株式の状況

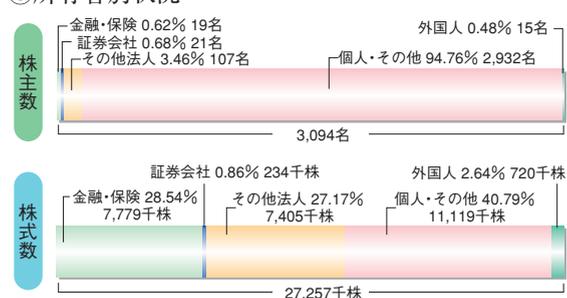
- ①会社が発行する株式の総数 .....74,000,000株  
 ②発行済株式の総数 .....27,257,587株  
 ③株主数 .....3,094名  
 ④大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
共同印刷株式会社	1,372 <small>千株</small>	5.13%	4,387 <small>千株</small>	4.86%
株式会社みずほ銀行	1,337	5.00	—	—
有限会社久栄	1,100	4.11	—	—
東京インキ従業員持株会	1,057	3.95	—	—
三井化学株式会社	1,031	3.85	370	0.04
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.76	303	0.03
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.57	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.54	—	—
三菱信託銀行株式会社	682	2.55	—	—
有限会社大葉志	660	2.47	—	—

### ⑤自己株式の取得、処分等および保有の状況

- (1) 取得した株式  
 普通株式 29,181株  
 取得価額の総額 9,107千円
- (2) 処分した株式  
 普通株式 一株  
 処分価額の総額 一千円
- (3) 失効手続きをした株式  
 普通株式 一株
- (4) 期末における保有株式  
 普通株式 86,247株

### ⑥所有者別状況



## 3. 企業集団の従業員の状況

### ①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
854名	△12名

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
736名	△7名	40.6歳	19.0年

(注) 嘱託、臨時従業員は含んでおりません。

#### 4. 企業結合の状況

##### ①重要な子法人等の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
京 昶 パ ッ ケ ー ジ 株 式 会 社	30	100	グラビア印刷
共 商 株 式 会 社	10	100	印刷インキおよび印材商品販売
林 イン キ 製 造 株 式 会 社	18	100	印刷インキ製造
英 泉 ケ ミ カ ル 株 式 会 社	30	100	合成樹脂着色加工
関 西 ト ー イン テ ッ ク 株 式 会 社	48	100	合成樹脂着色加工
ト ー イン 加 工 株 式 会 社	10	100	化成商品製造
東 京 ポ リ マ ー 株 式 会 社	30	100	包装材料製造加工
精 美 堂 印 刷 株 式 会 社	30	100	オフセット印刷
ト ー イン エ ン タ ー プ ラ イ ス 株 式 会 社	10	100	印刷インキ、プラスチック製品等の販売
東 京 イン キ 株 式 会 社 U . S . A	249	100	印刷インキ、化成品等の輸出入販売

##### ②企業結合の成果

前記「営業の概況 1. 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

#### 5. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議決権比率
	百万円	千株	%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,968	1,337	5.00
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,612	—	—
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,286	682	2.55
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	669	—	—
株 式 会 社 り そ な 銀 行	480	342	1.28

## 6. 取締役および監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	大 橋 淳 男	
専 務 取 締 役	横 田 義 彦	大阪支店長兼西日本営業部門担当
専 務 取 締 役	川 尻 建 三	インキ営業部門管掌
常 務 取 締 役	田 中 康 守	第一生産本部長
常 務 取 締 役	金 子 修	吉野原工場長兼第二生産本部長
常 務 取 締 役	篠 原 貢	管理本部長
取 締 役	野 村 鎮 実	名古屋支店長
取 締 役	方波見 茂	福岡支店長
取 締 役	上 田 健 嗣	化成商品部門管掌
取 締 役	今 井 亜 機 雄	管理本部理財部長
取 締 役	石 原 幸 一	化成品営業本部長
常 勤 監 査 役	佐 藤 和 信	
常 勤 監 査 役	神 田 晴 行	
常 勤 監 査 役	北 澤 博 次	
常 勤 監 査 役	杉 山 智 宥	

- (注) 1. 常勤監査役佐藤和信、神田晴行、杉山智宥は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 2. 当期中の取締役の異動は次のとおりであります。  
 退任 取締役森本恵之氏は平成16年7月逝去されました。

## 7. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- ① 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 22百万円  
 ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 22百万円  
 ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 22百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

### ※決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

# 貸借対照表 (当期 平成17年3月31日現在 / 前期 平成16年3月31日現在)

単位:千円

単位:千円

科目	当期	前期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,388,312</b>	<b>25,266,798</b>
現金及び預金	1,110,238	945,894
受取手形	9,157,877	9,245,405
売掛金	10,429,031	9,729,923
商品	365,483	341,141
製品	2,581,353	2,464,315
原材料	977,983	824,669
仕掛品	1,304,353	1,269,088
貯蔵品	5,885	8,980
前渡金	53,024	106,167
前払費用	41,743	50,207
短期貸付金	166,000	128,000
繰延税金資産	339,369	394,735
その他の流動資産	42,909	30,612
貸倒引当金	△ 186,942	△ 272,342
<b>固定資産</b>	<b>18,759,795</b>	<b>17,829,227</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,582,344</b>	<b>11,640,090</b>
建物	3,760,787	3,880,154
構築物	323,314	346,975
機械及び装置	3,845,773	3,959,137
車両運搬具	11,112	20,431
器具備品	230,339	257,259
土地	3,162,481	3,171,722
建設仮勘定	248,537	4,409
<b>無形固定資産</b>	<b>24,187</b>	<b>46,105</b>
借地権	2,790	2,790
その他の無形固定資産	21,396	43,314
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,153,263</b>	<b>6,143,030</b>
投資有価証券	5,726,918	4,080,024
子会社株式	523,014	523,014
長期貸付金	405,315	622,410
長期固定営業債権	300,511	330,643
長期前払費用	3,796	5,603
繰延税金資産	487,992	774,660
その他の投資	310,497	323,922
貸倒引当金	△ 604,783	△ 517,247
<b>資産合計</b>	<b>45,148,108</b>	<b>43,096,025</b>

科目	当期	前期
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>20,015,407</b>	<b>18,943,956</b>
支払手形	3,329,061	3,317,307
買掛金	9,721,801	8,797,607
短期借入金	3,830,000	3,570,000
一年以内返済予定長期借入金	872,800	895,600
未払金	194,557	124,903
未払法人税等	257,761	322,954
賞与引当金	537,847	519,132
未払消費税等	60,025	65,392
未払費用	624,231	622,381
預り金	148,592	189,592
前受収益	13,065	19,573
設備関係支払手形	364,529	446,403
その他の流動負債	61,134	53,105
<b>固定負債</b>	<b>6,499,308</b>	<b>6,490,975</b>
長期借入金	2,642,600	2,715,400
退職給付引当金	3,545,242	3,469,319
役員退職慰労金引当金	311,466	306,256
<b>負債合計</b>	<b>26,514,716</b>	<b>25,434,932</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
資本準備金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	11,191,178	10,849,123
利益準備金	475,921	475,921
任意積立金	9,707,815	9,649,274
別途積立金	8,672,000	8,622,000
配当引当積立金	590,000	580,000
買換資産圧縮積立金	445,815	447,274
当期末処分利益	1,007,441	723,927
株式等評価差額金	1,706,912	1,067,560
自己株式	△ 22,555	△ 13,447
<b>資本合計</b>	<b>18,633,392</b>	<b>17,661,093</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>45,148,108</b>	<b>43,096,025</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 ( 当期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで 前期 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで )

# 利益処分

単位：千円

単位：円

科目	期別	当期	前期
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
売上高		53,975,602	53,077,197
売上原価		45,990,965	45,170,073
販売費及び一般管理費		6,956,588	6,860,171
<b>営業利益</b>		<b>1,028,049</b>	<b>1,046,953</b>
<b>営業外損益の部</b>			
<b>営業外収益</b>		<b>155,258</b>	<b>110,578</b>
受取利息		19,588	22,079
受取配当金		59,702	48,904
雑収入		75,967	39,593
<b>営業外費用</b>		<b>71,423</b>	<b>85,489</b>
支払利息		65,241	69,230
雑損失		6,182	16,258
<b>経常利益</b>		<b>1,111,884</b>	<b>1,072,042</b>
<b>特別損益の部</b>			
<b>特別利益</b>		<b>579</b>	<b>41,052</b>
固定資産売却益		419	1,214
投資有価証券売却益		160	39,837
<b>特別損失</b>		<b>86,927</b>	<b>592,597</b>
固定資産廃売却損		74,607	27,558
投資有価証券評価損		3,076	9,910
投資有価証券売却損		—	9,250
減損損失		9,242	545,878
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,025,536</b>	<b>520,497</b>
法人税、住民税及び事業税		581,909	695,998
法人税等調整額		△ 96,597	△ 393,444
<b>当期純利益</b>		<b>540,224</b>	<b>217,943</b>
<b>前期繰越利益</b>		<b>548,784</b>	<b>587,607</b>
<b>中間配当額</b>		<b>81,568</b>	<b>81,623</b>
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,007,441</b>	<b>723,927</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	当期	前期
<b>当期末処分利益</b>		<b>1,007,441,263</b>	<b>723,927,415</b>
任意積立金取崩額		11,440,511	1,458,914
買換資産圧縮積立金取崩額		11,440,511	1,458,914
<b>計</b>		<b>1,018,881,774</b>	<b>725,386,329</b>
これを次のとおり処分します。			
利益配当金		81,514,020	81,601,563
(1株につき3円)			
任意積立金		400,000,000	60,000,000
別途積立金		400,000,000	50,000,000
配当引当積立金		—	10,000,000
取締役賞与金		27,000,000	35,000,000
<b>計</b>		<b>508,514,020</b>	<b>176,601,563</b>
<b>次期繰越利益</b>		<b>510,367,754</b>	<b>548,784,766</b>

(注) 1. 平成16年12月10日に81,568,101円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

2. 平成15年12月8日に81,623,529円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

# 連結貸借対照表 (当連結会計年度 平成17年3月31日現在 前連結会計年度 平成16年3月31日現在)

単位：千円

単位：千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>27,326,304</b>	<b>26,326,434</b>
現金及び預金	1,498,472	1,324,458
受取手形及び売掛金	19,858,959	19,352,011
たな卸資産	5,568,399	5,239,152
繰延税金資産	332,361	420,537
その他	182,206	269,428
貸倒引当金	△ 114,096	△ 279,154
<b>固定資産</b>	<b>18,954,855</b>	<b>17,966,524</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,257,998</b>	<b>12,262,801</b>
建物及び構築物	4,206,173	4,361,370
機械装置及び運搬具	4,115,124	4,219,524
工具器具備品	243,844	266,335
土地	3,401,920	3,411,161
建設仮勘定	290,935	4,409
<b>無形固定資産</b>	<b>25,076</b>	<b>46,996</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,671,780</b>	<b>5,656,726</b>
投資有価証券	5,753,709	4,119,504
長期貸付金	192,884	356,908
繰延税金資産	550,395	881,877
その他	789,824	842,169
貸倒引当金	△ 615,033	△ 543,733
<b>資産合計</b>	<b>46,281,159</b>	<b>44,292,959</b>

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>20,361,422</b>	<b>19,287,017</b>
支払手形及び買掛金	13,140,555	12,171,775
短期借入金	3,976,748	3,749,476
一年以内返済予定長期借入金	872,800	895,600
未払法人税等	266,553	335,612
賞与引当金	563,777	547,856
未払消費税等	71,925	84,548
未払費用	651,718	660,833
その他	817,345	841,313
<b>固定負債</b>	<b>6,510,414</b>	<b>6,535,832</b>
長期借入金	2,642,600	2,715,400
退職給付引当金	3,556,348	3,480,111
役員退職慰労金引当金	311,466	307,583
連結調整勘定	—	32,738
<b>負債合計</b>	<b>26,871,837</b>	<b>25,822,850</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>3,246,125</b>	<b>3,246,125</b>
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	12,020,053	11,692,503
株式等評価差額金	1,706,912	1,072,987
為替換算調整勘定	△ 52,943	△ 39,790
自己株式	△ 22,555	△ 13,447
<b>資本合計</b>	<b>19,409,322</b>	<b>18,470,109</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>46,281,159</b>	<b>44,292,959</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (当連結会計年度 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 前連結会計年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位:千円

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
売上高		55,014,191	54,089,124
売上原価		46,694,883	45,678,694
販売費及び一般管理費		7,343,854	7,376,170
営業利益		975,453	1,034,258
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益		205,695	179,134
受取利息		10,930	12,696
受取配当金		59,818	49,493
連結調整勘定償却額		32,738	65,476
その他		102,209	51,467
営業外費用		75,954	97,284
支払利息		69,648	73,338
その他		6,306	23,945
経常利益		1,105,194	1,116,108
<b>特別損益の部</b>			
特別利益		91,644	49,223
固定資産売却益		3,404	1,214
投資有価証券売却益		15,587	48,009
貸倒引当金戻入益		72,652	—
特別損失		87,576	593,035
固定資産廃売却損		75,255	27,755
投資有価証券評価損		3,076	9,910
投資有価証券売却損		—	9,250
減損損失		9,244	546,120
税金等調整前当期純利益		1,109,262	572,296
法人税、住民税及び事業税		600,729	705,980
法人税等調整額		△ 17,186	△ 355,821
当期純利益		525,719	222,138

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結剰余金計算書 (当連結会計年度 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 前連結会計年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位：千円

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>資本剰余金の部</b>			
I 資本剰余金期首残高		2,511,731	2,511,731
II 資本剰余金期末残高		2,511,731	2,511,731
<b>利益剰余金の部</b>			
I 利益剰余金期首残高		11,692,503	11,672,137
II 利益剰余金増加高		525,719	222,138
当期純利益		525,719	222,138
III 利益剰余金減少高		198,169	201,772
配当金		163,169	163,272
取締役賞与金		35,000	38,500
IV 利益剰余金期末残高		12,020,053	11,692,503

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書 (当連結会計年度 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 前連結会計年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

単位:千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,251,027</b>	<b>2,074,075</b>
税金等調整前当期純利益	1,109,262	572,296
減価償却費	1,424,356	1,583,924
減損損失	9,244	546,120
貸倒引当金の増減額	△ 93,640	△ 110,137
退職給付引当金の増減額	76,236	137,439
受取利息及び配当金	△ 70,748	△ 62,190
支払利息	69,648	73,338
有形固定資産廃却損	70,234	24,482
有形固定資産売却損益	1,615	2,058
投資有価証券評価損	3,076	9,910
投資有価証券売却損益	△ 15,587	△ 38,759
売上債権の増減額	△ 330,735	123,994
たな卸資産の増減額	△ 331,087	409,582
仕入債務の増減額	978,537	140,738
その他の	△ 5,093	△ 269,415
小計	2,895,321	3,143,383
利息及び配当金の受取額	70,748	62,190
利息の支払額	△ 68,217	△ 71,106
法人税等の支払額	△ 646,824	△ 1,060,391
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,027,004</b>	<b>△ 1,632,006</b>
定期預金の預入による支出	△ 50,165	△ 42,187
定期預金の払戻による収入	62,425	146,842
有形固定資産の取得による支出	△ 1,509,546	△ 1,747,325
有形固定資産の売却による収入	19,793	16,804
投資有価証券の取得による支出	△ 572,027	△ 203,455
投資有価証券の売却による収入	19,331	116,767
貸付による支出	△ 77,000	△ 134,420
貸付金の回収による収入	87,106	167,503
その他の	△ 6,922	47,463
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 35,664</b>	<b>△ 322,255</b>
短期借入金の純増減額	232,213	△ 443,746
長期借入金の増加による収入	800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 895,600	△ 1,211,000
配当金の支払額	△ 163,169	△ 163,272
その他の	△ 9,107	△ 4,237
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 1,641</b>	<b>△ 1,938</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>186,717</b>	<b>117,874</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,282,270</b>	<b>1,164,396</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,468,987</b>	<b>1,282,270</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 主要な事業所

【本店】 本 社 東京都北区田端新町二丁目7番15号

【支 店】 札幌支店 札幌市中央区

名古屋支店 名古屋市西区

大阪支店 大阪市天王寺区

福岡支店 福岡県大野城市

【営業所】 仙台営業所 仙台市青葉区

新潟営業所 新潟県新潟市

静岡営業所 静岡県静岡市

広島営業所 広島県廿日市市

高松営業所 香川県高松市

沖縄営業所 沖縄県那覇市

【工 場】 羽生工場 埼玉県羽生市

吉野原工場 さいたま市北区

吉川工場 埼玉県吉川市

田端工場 東京都北区

土岐工場 岐阜県土岐市

大阪工場 大阪府枚方市

福岡工場 福岡県大木町

【子法人等】 京昶パッケージ株式会社 東京都北区

共商株式会社 東京都港区

林インキ製造株式会社 東京都足立区

英泉ケミカル株式会社 埼玉県嵐山町

関西トーインテック株式会社 大阪府東大阪市

トーイン加工株式会社 宮崎県都城市

東京ポリマー株式会社 東京都北区

精美堂印刷株式会社 東京都北区

トーインエンタープライズ株式会社 東京都北区

東京インキ株式会社 U.S.A 米国カリフォルニア州

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要がある時は、あらかじめ公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	電話 03(3323)7111(代表)
	各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤル 又はホームページをご利用ください。
	●フリーダイヤル 0120-87-2031
	●インターネット／ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

当社は、貸借対照表(および損益計算書)を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

**<http://www.tokyoink.co.jp/>**

**TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.**

<http://www.tokyoink.co.jp/>

